

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場取引所 東大

上場会社名 シスメックス株式会社
 コード番号 6869 URL <http://www.sysmex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(氏名) 家次 恒
 (氏名) 石田 道明
 配当支払開始予定日

TEL 078-265-0500

平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	56,497	—	6,927	—	6,794	—	3,526	—
20年3月期第2四半期	52,969	11.5	6,459	5.3	6,920	5.8	4,755	14.6
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年3月期第2四半期	68.98		68.83					
20年3月期第2四半期	93.28		92.92					

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	121,866	—	78,980	—	64.4	—	1,534.54	—
20年3月期	109,027	—	79,117	—	72.2	—	1,540.95	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 78,455百万円 20年3月期 78,753百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭				
20年3月期	—	20.00	—	28.00	48.00
21年3月期	—	24.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,000	3.0	14,000	△6.9	12,800	△12.0	7,200	△21.2	140.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 51,223,908株 20年3月期 51,203,108株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 97,650株 20年3月期 95,891株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 51,122,559株 20年3月期第2四半期 50,981,959株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年3月期の連結業績予想の詳細は、平成20年10月28日に公表いたしました「平成21年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
 2. 連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
 3. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰並びに海外景気の低迷による輸出減速に伴い、企業の設備投資や個人消費の伸び悩みにより景気に陰りが出てきました。一方、欧米経済は、米国発サブプライムローン問題が拡大し、第2四半期後半には金融危機に見舞われ、景気の減速が鮮明となってまいりました。また、アジア経済は、中国やインドを中心に総じて高い成長率を持続してきましたが、主要な輸出先である欧米の低迷により輸出を中心に先行き不透明な状況であります。

医療面におきましては、健康診査（特定健康診査）および保健指導（特定保健指導）の実施に代表される予防医療の拡充が求められ、臨床検査の役割はますます重要になっております。また、欧米の先進諸国で医療制度改革による医療費の抑制が進む一方、中国・アジア諸国では、経済成長に伴う医療環境整備が継続して進められ、臨床検査需要も年々拡大しております。

このような状況の下、当社グループでは、国内販売につきましては、厳しい市場環境の中、ソリューション提案を引続き推進してまいりました結果、国内売上高は17,101百万円（前年同期比3.8%増）となりました。また、平成20年4月より細菌検査分野最大手のピオメリュー社（本社：フランス）の日本法人に資本参加し、同社製品の提案活動やカスタマーサービスを行うこととなりました。

海外販売につきましては、米州では直接販売・サービス体制を強化し、高い成長を持続しております。中南米市場でもシステム販売により拡大を進めてまいりました。また、欧州ではフランスでの直接販売・サービス体制への移行や東欧・ロシアへの取り組みを強化してまいりました。中国及びアジア・パシフィックでは、販売・サービス体制の整備並びにシステム販売を進めてまいりました結果、当社グループの海外売上高は39,396百万円（前年同期比7.9%増）、構成比69.7%（前年同期比0.8ポイント増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は56,497百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は6,927百万円（前年同期比7.3%増）、経常利益は6,794百万円（前年同期比1.8%減）、四半期純利益は3,526百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

なお、連結経営成績に関する定性的情報の前年同期比は参考として記載しています。

所在地別業績につきましては、次のとおりであります。

① 日本

基幹病院を中心に顧客のニーズに対応したソリューション提案を引続き推進し、血球計数分野並びに凝固分野を中心に伸長し売上高は17,959百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

利益面につきましては、研究費の増加等による販売費及び一般管理費が増加しましたが、収益性の高い試薬の売上が伸び、営業利益は3,870百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

② 米州

米国では直接販売・サービス体制を強化し、血球計数分野を中心に売上高が好調に推移しました。また、カナダでも前連結会計年度から直接販売体制に移行しましたが、その成果が現れ順調に売上が拡大しております。また、中南米ではシステム案件が増加し、売上高は12,055百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

利益面につきましては、サービス体制強化による販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収効果により、営業利益は552百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

③ 欧州

フランスでは直接販売・サービス体制への移行が順調に推移しており、また、東欧・ロシアでは経済発展に伴い上位機種需要が高まり、販売が拡大いたしましたが、中東等での減収があり、売上高は19,183百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加しましたが、原価率の低減により、営業利益は2,871百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

④ 中国

血球計数分野、凝固分野及び尿分野の売上が伸長し、売上高は4,441百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収効果により、営業利益は484百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

血球計数分野、凝固分野及び尿分野ともに売上が好調に推移し、特にオーストラリアでの大型システムの受注が寄与し、売上高は2,857百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果があるものの原価率の上昇により、営業利益は327百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて12,839百万円増加し、121,866百万円となりました。この主な要因は、当社における新たな研究開発拠点である「シスメックス テクノパーク」の建設並びに在外子会社の会計処理の統一に伴う既存のリース資産の計上等により有形固定資産が9,506百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、主に短期借入金が増加したことから12,976百万円増加し、42,886百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて136百万円減少し、78,980百万円となりました。この主な要因は、在外子会社の会計処理の統一において、既存のリース資産・債務等の貸借対照表への計上を実施した際、連結上必要な修正により期首の利益剰余金を1,972百万円減額したことと、為替換算調整勘定が466百万円減少したこと等によるものであります。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.2%から7.8ポイント低下して64.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より4,234百万円増加し、13,913百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8,182百万円（前年同期比2,508百万円増）となりました。この主な要因は、減価償却費が3,751百万円（前年同期比1,816百万円増）、売上債権の減少額が2,925百万円（前年同期比1,130百万円増）、たな卸資産の増加額が914百万円（前年同期比633百万円減）となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7,615百万円（前年同期比2,492百万円増）となりました。この主な要因は、研究開発拠点「シスメックス テクノパーク」の建設等による有形固定資産の取得による支出が6,549百万円（前年同期比4,021百万円増）となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3,773百万円（前年同期は905百万円の使用）となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額が6,485百万円（前年同期は10百万円の純減）となったこと及び配当金の支払額が1,431百万円（前年同期比419百万円増）となったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年10月28日に公表いたしました「平成21年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、通期の業績予想につきましては、海外における現地通貨ベースの売上高は、期初予想のとおりを見込んでおりますが、急激な円高の進行により、円貨ベースでの連結売上高は期初予想を下回る見込みであります。これに伴い、営業利益、経常利益及び当期純利益は期初予想を下回る見込みとなり、通期の連結業績予想を修正いたしました。

なお、業績予想の算定にあたりましては、下期の為替レートを「対米ドル95円、対ユーロ120円」と想定しております。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 税金費用の計算

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益及び経常利益は125百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は466百万円減少しております。

③ 「リース取引に関する会計基準」の適用

1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引（貸主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

④ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、在外子会社各社において、リース取引に係る会計処理について所在地国の会計基準から国際財務報告基準に変更したこと等により、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、営業利益は640百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は479百万円増加しております。また、適用初年度の期首における在外子会社の貸借対照表上の資産または負債の残高のうち本実務対応報告の適用の結果、過年度の税引後損益として会計処理しなければならない額の純額1,972百万円を期首の利益剰余金から減額しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,952	9,694
受取手形及び売掛金	29,534	32,965
有価証券	99	71
商品及び製品	13,396	12,996
仕掛品	1,737	1,497
原材料及び貯蔵品	3,756	3,847
その他	8,414	6,351
貸倒引当金	△481	△500
流動資産合計	70,410	66,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,426	9,256
その他(純額)	23,162	19,826
有形固定資産合計	38,588	29,082
無形固定資産		
のれん	1,294	1,532
その他	4,316	4,262
無形固定資産合計	5,611	5,795
投資その他の資産	7,256	7,226
固定資産合計	51,456	42,103
資産合計	121,866	109,027
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,593	11,247
短期借入金	6,812	546
未払法人税等	2,390	2,061
賞与引当金	2,645	2,643
役員賞与引当金	104	182
製品保証引当金	288	423
その他	12,761	9,136
流動負債合計	35,596	26,241
固定負債		
長期借入金	0	13
退職給付引当金	417	354
役員退職慰労引当金	233	247
その他	6,638	3,052
固定負債合計	7,290	3,668
負債合計	42,886	29,910

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,668	8,651
資本剰余金	13,606	13,588
利益剰余金	55,860	55,737
自己株式	△194	△185
株主資本合計	77,941	77,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	369	351
為替換算調整勘定	144	610
評価・換算差額等合計	513	962
新株予約権	413	236
少数株主持分	110	127
純資産合計	78,980	79,117
負債純資産合計	121,866	109,027

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	56,497
売上原価	20,617
売上総利益	35,879
販売費及び一般管理費	28,952
営業利益	6,927
営業外収益	
受取利息	63
受取配当金	27
投資不動産収入	194
その他	139
営業外収益合計	425
営業外費用	
支払利息	213
持分法による投資損失	15
投資不動産維持費	79
為替差損	207
その他	42
営業外費用合計	558
経常利益	6,794
特別利益	
固定資産売却益	17
貸倒引当金戻入額	17
特別利益合計	34
特別損失	
投資有価証券評価損	562
固定資産除売却損	308
たな卸資産評価損	341
その他	1
特別損失合計	1,213
税金等調整前四半期純利益	5,615
法人税、住民税及び事業税	3,234
法人税等調整額	△1,137
法人税等合計	2,096
少数株主利益	△7
四半期純利益	3,526

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,615
減価償却費	3,751
売上債権の増減額 (△は増加)	2,925
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△914
仕入債務の増減額 (△は減少)	△317
その他	9
小計	11,070
利息及び配当金の受取額	85
利息の支払額	△156
法人税等の支払額	△2,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,549
無形固定資産の取得による支出	△744
その他	△321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,485
長期借入金の返済による支出	△30
配当金の支払額	△1,431
その他	△1,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	△105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,234
現金及び現金同等物の期首残高	9,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,913

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「ヘルスケア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・パシフィック (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	17,959	12,055	19,183	4,441	2,857	56,497	—	56,497
(2) セグメント間の内部売上高	16,739	0	320	2	98	17,162	(17,162)	—
計	34,699	12,056	19,504	4,444	2,955	73,659	(17,162)	56,497
営業費用	30,828	11,503	16,632	3,959	2,627	65,552	(15,982)	49,569
営業利益	3,870	552	2,871	484	327	8,107	(1,179)	6,927

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	米州	欧州	中国	アジア・パシフィック	計
I 海外売上高（百万円）	12,084	19,217	4,441	3,652	39,396
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	56,497
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.4	34.0	7.8	6.5	69.7

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、在外子会社各社において、リース取引に係る会計処理について所在地国の会計基準から国際財務報告基準に変更したこと等により、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、適用初年度の期首における在外子会社の貸借対照表上の資産または負債の残高のうち本実務対応報告の適用の結果、過年度の税引後損益として会計処理しなければならない額の純額1,972百万円を期首の利益剰余金から減額しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		金額(百万円)	百分比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)		
I 売上高		52,969		100.0
II 売上原価		21,642		40.9
売上総利益		31,327		59.1
III 販売費及び一般管理費		24,867		46.9
営業利益		6,459		12.2
IV 営業外収益				
1. 受取利息	94			
2. 受取配当金	20			
3. 受取ロイヤルティ	18			
4. 持分法による投資利益	29			
5. 投資不動産収入	193			
6. 為替差益	138			
7. その他	100	595		1.1
V 営業外費用				
1. 支払利息	12			
2. 売上割引	14			
3. 不動産賃貸契約解約損	21			
4. 投資不動産維持費	76			
5. その他	10	134		0.2
経常利益		6,920		13.1
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益	0			
2. 貸倒引当金戻入益	9	9		0.0

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失			
1. 有価証券等評価損	52		
2. 投資有価証券売却損	7		
3. 固定資産除売却損	25	86	0.2
税金等調整前中間純利益		6,844	12.9
法人税、住民税及び事業税	2,983		
法人税等調整額	△880	2,102	3.9
少数株主損益		△13	△0.0
中間純利益		4,755	9.0

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	6,844
減価償却費	1,934
のれん償却額	239
賞与引当金の増減額	59
役員賞与引当金の増減額	△62
退職給付引当金の増減額	16
役員退職慰労引当金の増減額	△17
貸倒引当金の増減額	3
受取利息及び受取配当金	△115
支払利息	12
持分法による投資損益	△29
固定資産除売却損	25
売上債権の増減額	1,795
棚卸資産の増減額	△1,547
仕入債務の増減額	△326
未払(未収)消費税等の増減額	72
その他	△89
小計	8,815
利息及び配当金の受取額	114
利息の支払額	△11
法人税等の支払額	△3,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,673
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△21
有形固定資産の取得による支出	△2,528
無形固定資産の取得による支出	△1,061
投資有価証券の取得による支出	△993
子会社株式の取得による収支	△617
その他	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,123

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
区分	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増減額	△10
長期借入金の返済による支出	△35
株式の発行による収入	163
自己株式の取得による支出	△12
配当金の支払額	△1,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△905
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	43
V 現金及び現金同等物の増減額	△311
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,714
VII 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	8
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	12,412

(3) セグメント情報

a. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	中国	アジア・パシフィック	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	17,220	10,185	19,218	3,905	2,440	52,969	—	52,969
(2) セグメント間の内部売上高	13,737	10	224	9	141	14,123	(14,123)	—
計	30,957	10,196	19,442	3,914	2,581	67,092	(14,123)	52,969
営業費用	27,445	9,717	17,272	3,490	2,258	60,183	(13,673)	46,510
営業利益	3,512	479	2,169	424	323	6,909	(450)	6,459

b. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	中国	アジア・パシフィック	計
I 海外売上高(百万円)	10,214	19,241	3,905	3,136	36,497
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	52,969
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	19.3%	36.3%	7.4%	5.9%	68.9%